

特集 feature 地域資源を活かした産業おこしⅡ

regional resources, people, and future-Ⅱ

「農」と「環境」で創る上越の新たな“なりわい”

■地域の“なりわい”として産業を考える

今、上越地域を取り巻く社会経済環境は、大きく変わろうとしています。時代の転換点の真ただ中を生きる私たちが、これから地域をあげて真剣に取り組むべきテーマの一つが「産業」であると考えます。

産業は地域社会の経済的自立を担う仕組みとして、私たちの生活の糧を生み出す仕事の場の問題であると同時に、自治体が自立していくための財政基盤の問題でもあります。

また、物質的・量的な豊かさだけでなく、精神的・質的な豊かさが求められる現代では、産業については経済的な側面だけでなく、私たち一人ひとりの生き方に関わる職業の問題として、また、地域独自の個性や文化に関わる問題として考えていくことも求められます。つまり地域産業を考えることは、私たちの生活や地域社会の存続をかけた問題、地域の“なりわい”（生業）の問題なのです。

上越地域の市町村では、現在、市町村合併による新たな地域づくりに挑もうとしています。その羅針盤としての将来都市像※に“なりわい”を掲げているのは、このような問題意識に基づいているのです。

■地域資源を活かした産業おこし

新たな時代にふさわしい“なりわい”を創出していくためには、地域の自然、文化、歴史、そして知恵や人材までも含めた地域資源の活用がカギとなります。

ニュースレターvol.8では、過疎化が進む農山村における経済的自立と地域活性化へ向けた挑戦として、地域資源を活かした産業おこしの事例を紹介しましたが、今回はより視野を広げ、上越地域全体の問題として、「農」と「環境」という地域資源を活かした新たな地域産業について考えていきます。

■地域資源としての「農」と「環境」

上越地域の地域資源で、これからの産業おこしに最もふさ

わしく、そして大きな期待ができるのが「農」と「環境」であると考えます。

上越地域にとって農業は歴史的な主要産業であり、現代でも大きな位置を占めています。しかし、今回着目している「農」とは、農産物を生産する経済活動としての「農業」だけでは



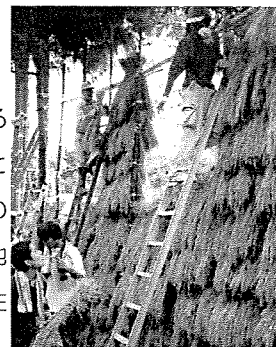
ありません。この地域の農山村が持つ自然環境や景観、さらには伝統文化まで含めた多面的な機能全般を地域資源としての「農」と考えます。

一方「環境」とは、上越地域の豊かな森林などの自然環境だけでなく、「環境」に関する様々な取組みまで含めたものです。例えば、上越市や吉川町のISO14001環境マネジメントシステムなどの環境政策の取組み、安塚町の雪冷房などの新エネルギーの取組み、そして様々な環境問題に取り組むNPO団体や熱心な住民の存在が挙げられます。

■「農」と「環境」の活用による地域経済活性化

現代社会において、「農」が持つ自然と共生する知恵や仕組み、そして癒しの機能に対する期待は一層の高まりをみせています。また、産業経済活動全般において地球環境問題への対応はより本格化しており、「環境」産業は有望な成長産業の一つとなっています。

これからの社会を展望したとき、上越地域の代表的な地域資源である両者が結びつき、地域の既存産業と結びつくことによって、地域産業の付加価値を高め、さらには、この地域に様々な新産業を創出する可能性を持っているのです。



※「海に山に大地になりわいと文化あふれる共生都市上越」
(平成15年5月上越地域法定合併協議会準備会)

■「農」と「環境」を活かした産業おこしの社会的効果

このような産業おこしを推進することは、以上のような経済的効果に加えて、さらに3つの社会的効果が期待されます。

①地域の課題の解決・展開につながる

「農」と「環境」が結びつくことによって、産業として厳しい局面にある農業に新たな展開の道がひらかれます。また、経済活動と結びつくことで地球環境問題への対応が進展するなど、地域が直面する様々な課題の解決・展開につながる可能性もあります。

②地域の人材の活用につながる

地域資源を活かすことは、それに関わる地域の人材を活かすことにもなります。上越地域には「農」や「環境」に関わる様々な団体や多くの住民がおり、それらの人々が、自らの知識や経験、社会的関心を活かして産業おこしに取り組むための環境を創出することにもつながります。これによって、より裾野の広い産業おこし運動の推進が期待できるとともに、就業構造のスムーズな変革にも資すると考えられます。

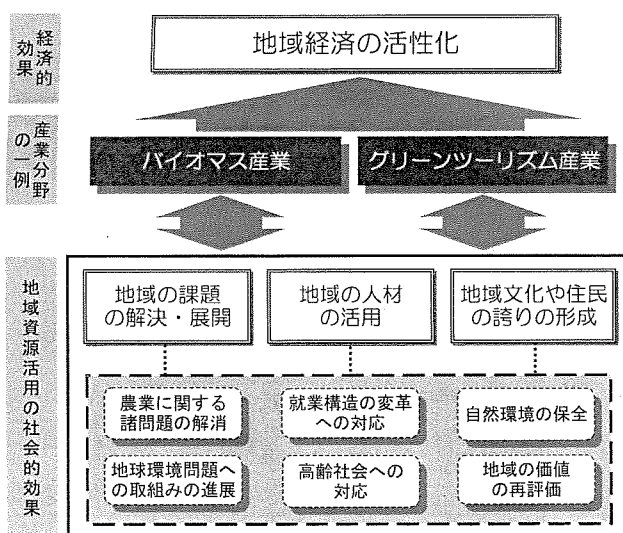
③地域文化や住民の誇りの形成につながる

「農」と「環境」を地域資源として認め、活用していくことは、私たちが暮らす地域の価値やこれまでの取組みについて再認識・再評価するきっかけともなり、独自の地域文化や住民一人ひとりの誇りの形成にもつながります。

■「農」と「環境」を活かした産業の具体例

以上のように上越地域ならではの地域資源を活用した産業おこしを進めることは、地域の経済基盤を強化するだけでなく、真に豊かで持続可能な地域づくりにも大きな意義があることなのです。そのような産業分野の具体例として、バイオマス産業とグリーンツーリズム産業を提案し、地域における現在の動きを見てみます。

【図1 「農」と「環境」を活かした地域産業の可能性】



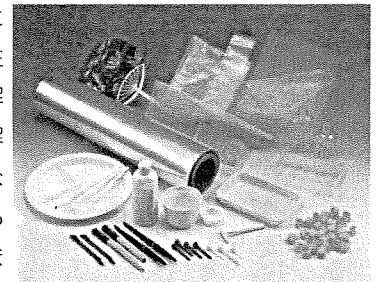
【事例1】バイオマス産業の推進

バイオマス産業とは、農産物や林産物、さらにはそれらを利用した後に発生する廃棄物などの「生物資源」を利用する産業の総称で、持続可能な社会の形成に資する新たな産業分野として大きな期待を集めています。

「農」と「環境」という地域資源を持つ上越地域にとってバイオマス産業は、原料化・肥料化・燃料化など幅広い分野での展開が可能な産業であり、地域が一体となって取組みを進めていくのにふさわしい産業であると考えます。

①上越の「農」の可能性を広げるバイオマス産業

バイオマスの工業原料としての利用法として現在注目を集めているのが生分解性プラスチックです。生分解性プラスチックとは石油などの化石燃料から作られるものと異なり、農産物に含まれるデンプンなどを原料と



(出所)生分解性プラスチック研究会資料よりしたプラスチックで微生物などの働きによって自然界で分解が可能な地球環境にやさしい素材です。

トヨタ自動車が自動車部品への活用をめざしてサツマイモの利用の研究・開発に乗り出すなど、大手企業もこぞって進出しており、今後大きな需要が見込まれる成長分野です。

上越地域では、柿崎町が山形県米沢市の企業を招いて米などの農産物から、生分解性プラスチックを作り出す産業の可能性について勉強会を行っています。この構想は、減反で遊休化している農地を利用し、通常よりも収量が多い品種の米を栽培し、それを原料にした産業の創出をめざそうとするものです。

このような農産物の利用法を広げるバイオマス産業は、上越地域の地域資源である「農」の可能性をも広げるものであるということが出来ます。

②多様なバイオマス産業が連携・循環する地域づくり

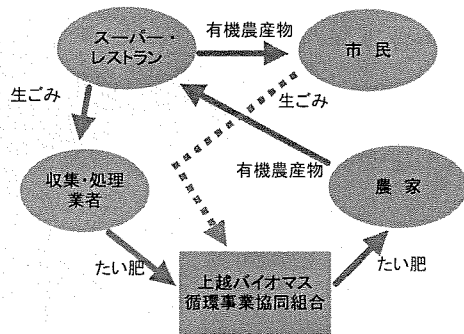
バイオマス産業を上越地域一帯で推進することは、生産・消費・廃棄・再生のそれぞれの段階に関わるビジネスの創出や既存産業の高度化につながり、地域内での裾野の広い産業の形成も期待できます。

例えば、農業者や小売業者との連携の例として、新井市の上越バイオマス循環事業協同組合の取組みがあります。同組合では、スーパーやホテルなどから出るごみを肥料としてリサイクルし、その肥料を利用して地場産の有機野菜を生産し、地元のスーパーなどで販売しており、地域内での資源循環や地産地消を推進しています(図2)。

また、上越商工会議所青年部工業振興委員会(上越バイオマス資源エネルギー研究会)では、東京理科大学と共同で木質廃材や間伐材、製材くすなどの木質バイオマス資源から水素ガスを取り出す研究をしています。

水素は、21世紀のエネルギーとして大きな期待を集めている

【図2 上越バイオマス循環事業協同組合の仕組み】



(出所)イチコホームページより

燃料電池の燃料となるもので、そのエネルギーとしての活用の重要性は研究所もエネルギーシンポジウム（平成13年8月）などの場で述べてきました。

上越バイオマス資源エネルギー研究会は、将来的には地域での各種水素ビジネスの確立も目指し、水素エネルギー利用の先進地・アイスランドとの産業交流も行っています。

【事例2】構造改革特区を活用した グリーンツーリズム産業の展開

農山村の自然環境や景観、農村文化など「農」が持つ癒しの機能を活かしたグリーンツーリズム産業は、農山村地域における経済基盤確立のための重要な産業です。

①東頸城郡における取組み

東頸城郡の6町村（安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村）は、越後田舎体験事業をはじめとして地域資源を活かしたグリーンツーリズムの取組みを積極的に進めており、その取組みの意義や課題はニュースレターvol.8で紹介しました。



グリーンツーリズム産業は、現在、全国で様々な取組みが進められ、すでに観光産業の新たなジャンルとして定着しており、東頸城郡の取組みも、全国各地の農山村の間での激しい競争の中で、その付加価値をいかに高めることができるかが焦点となっています。そのための一つの強力なしかけとして「構造改革特区」があります。

「構造改革特区」（以下「特区」）とは、小泉内閣が地域産業活性化の切り札として打ち出した地域限定の規制緩和策で、東頸城郡の6町村が「東頸城農業特区」として今年4月に全国第1号の認可を受けました。

これにより東頸城郡では、株式会社が農業に参入できるようになり、また、農家や農業団体、市町村などにかかわらず誰でも市民農園を経営できるようになりました。これを受けて浦川原村の建設業者が地元の山本ぶどう園と連携してレストラン経営や特産品開発に取り組んだり、棚田を活かした無農薬米栽培に進出することになっています。

同地区の計画では、今後も特区の制度を利用して、越後田舎体験事業などの高付加価値化を推進し、地域の活性化に取り組むことにしています。

②「特区」によるグリーンツーリズム活性化の意義

以上のようなグリーンツーリズム産業における「特区」の活用には多様な意義があります。

- 第1に、公共事業の縮減で急速に市場が縮小している建設業者の新たな経営展開の分野として農業の可能性を拡大したことです。就業人口における建設業者の割合が全国的にも高い上越地域にとって、就業構造の変革への対応は急務であり、特区を利用することにより、その有力な展開方向を確保することが可能になります。
- 第2に、今後農業の担い手問題の解決策の一つとして期待される「定年帰農」を促進する点です。企業が農業に参入できるようになることにより、従来よりも安定的な定年帰農の受け皿としての役割を担うことが期待されます。これは、上越地域の課題である高齢社会への対応にも資するものです。
- 第3に、特区により様々な人を対象とした新たなビジネスチャンスが創出される点です。例えば、誰でも市民農園を開設できるようになることによって、NPOや都市型企業、さらには都市に住む住民個人までもが農業ビジネスに参入できる環境が整うこととなります。
- 第4に、農業以外の産業に携わった人が農業に携わる（戻る）環境を創出することによって、農業自体にも新しい可能性が開かれることが期待されます。例えば、マーケティングのノウハウとセンスを有する人が農業に携わることによって、農産物の販路の拡大を積極的に展開できるようになったり、食品製造業の技術を持った人が新たな特産品加工を実現することなどが期待されます。

■おわりに

以上みてきたとおり、「農」と「環境」を活かした産業おこしは、この地域の将来に大きな可能性をひらく取組みです。

今回取り上げた様々な取組みは、このような考え方が既に現実に動き出しており、十分実現可能性があることを示しています。しかし、取組みは緒についたばかりのものも多く、このような新産業の芽を今後、地域の“なりわい”として定着させ、さらに発展させていくためには、地域をあげてその支援や育成に努めていく必要があります。

地域のシンクタンクとしての研究所も、調査・研究を通じてその一翼を担っていきたいと思います。(研究員:石黒厚雄)

シリーズ

「上越市と上越地域の将来を考える」

…は、紙面の都合によりお休みします。

次回の「地域社会の変化」では、市内外の社会移動の変化や市内地区の人口の変化を見るときともに、その背景などをさぐる予定です。どうぞご期待ください。

上越地方 22 市町村の行政・企業により構成する上越地方振興促進協議会では、平成 14 年度事業の一環として、19 市町村および 2 企業・機関の若手職員を対象に「上越地域の未来を担う人材育成事業」を実施。研究所は、講演会の講師およびグループ研究のアドバイザーとして、事業支援に携わりました。

この事業では、29 名の研修生が 4 つのグループに分かれ、研修会やグループ研究などを約 1 年間にわたって実施し、上越地域の未来を構想しました。その成果を 1 冊の報告書としてとりまとめたことを受け、去る 3 月 27 日に上越市民プラザにて報告会を開催。70 名余りの来場者を迎え、研修生自らがグループ研究の成果発表を行いました。

■第1班[環境:水,ゴミ]:「eco-ist な地球人をめざして」構想

廃棄物(ゴミ)と自然(水)は私たちの生活にとって不可欠であるにも関わらず、これまで軽視してきたことを顧みながら、まずは意識改革に向けた着実な取組みが重要と発表しました。

■第2班[環境:エネルギー]:上越「環境文化シティ」構想

～エネルギー消費のあり方から考える地域創造プログラム～
「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」への価値観の変化に伴い、「環境は文化」であるとの視点に立ちながら、新しい都市発展のあり方を追求する提言を行いました。

■第3班[農]:「農」のある人間らしい暮らしのできるまちづくり

上越地域発展のための「農」の役割は、「経済基盤」「環境保全」

「心の豊かさ」の3つにあるとし、その実現に向けた戦略案や具体的な取組みを提言しました。

■第4班[福祉]:2015年シルバータウン構想

「幸福祉なまち～じよんのびましよう～」

高齢者のうち、入院や介護を必要としない「元気高齢者」が多いことに着目し、高齢者像に対する意識改革の必要性とともに、元気高齢者を中心としたまちのあり方を発表しました。

■講評

各グループの発表を受け、研究所特別研究員の菅原草文氏より、発表方法や内容とともに1年間にわたる活動の総評をいただきました。取組みに対する熱意や、構想に盛り込まれた視点の重要性が評価された一方で、各自の主張や考えを1つにまとめる「構想力」、それを人に伝えるための「提案力」、その時に重要となる「結論とポイントの明快さ」、また具体的に推進していく方法である「実現性」の面についての指摘があった後、今後の自己研さんへの期待を話されました。



新年度事業紹介

平成15年度の活動予定

1 調査研究事業

- 【事業課との共同研究】
- 「第5次総合計画」(基本計画)の策定支援
- 「市町村合併推進事業」の支援
- 上越市産業振興戦略検討チームによる産業振興戦略案の検討
- 「住民と行政とのパートナーシップ構築のあり方」の検討
- 【研究所の自主研究】
- 上越市における地域交通のあり方に関する調査研究
- コミュニティ行政の推進に関する調査研究
- 地域資源を活かした産業振興に関する調査研究
- 歴史的建造物の保存と活用に関する調査
- 上越地域データ集『上越の論点』の作成

2 研究交流事業

- 市民研究員制度
「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」をテーマに8名の市民と共同調査

3 特別研究員制度

- 情報発信事業
- ニュースレターの発行(年4回)
- ホームページを通じた情報発信

4 人材育成事業

- 市内リーディンググループによる共同研究

研究所カレンダー

2～5月までの主な活動記録

- 2/17 いわき未来づくりセンターより視察
- 3/05 愛知県市町村振興センターより視察
- 3/26 平成14年度第2回企画運営委員会
- 3/27 上振協「未来研修」グループ研究報告会
- 4/22 新採用職員研修にて講演(柏崎市)
- 5/22 岡山県笠岡市より視察



5/23～25 特別研究員東京大学藤井助教授による歴史的建造物の現地調査



▲東大建築史研究室のメンバー13人が高田地区の町家を実測調査しました

編集後記

前回のニュースレター(vol.8)の特集「地域資源を活かした産業おこし」には、多くの反響をいただきました。お寄せいただいた意見を活かし、地域が直面する課題や皆さんが関心を持たれているテーマなどをこれからも取り上げていきたいと思っております。ニュースレター3年目もどうぞよろしくお願いいたします。(編集:渡来、田原)